

監督・安全衛生等業務の 業務・システム最適化事業

平成22年8月

労働基準局労災補償部労災保険業務課(植松課長) [主担当]

労働基準局総務課(前田課長) [予算関連]

1. 施策体系上の位置づけ

評価対象事業は下図の網掛け部分に位置付けられる。

基本目標XII 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること			
施策大目標分野	1	2	3
	電子政府推進計画	情報化 医療・福祉分野の 介護・健康・介	野 その 他の 政策分 野の 情報化

施策中目標

1 行政分野へのIT（情報通信技術）の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること。

施策小目標

- | | |
|---|----------------------------|
| 1 | 利用者視点に立ったオンライン利用を促進すること |
| 2 | 全体最適を目指した業務・システム最適化を推進すること |

2. 現状・問題分析

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）の「個別業務・システムの最適化」において、最適化対象とする「個別府省業務・システム」の一つとして、監督・安全衛生等業務の業務・システムは最適化計画を策定することとされた。

平成18年3月29日、「監督・安全衛生等業務の業務・システムの見直し方針」（平成17年6月21日厚生労働省情報政策会議決定）を踏まえ、「監督・安全衛生等業務の業務・システム最適化計画」を策定した。

今後、同計画に沿った取組を進めていく必要がある。

3. 事業の内容

（1）実施主体

国、都道府県労働局、労働基準監督署

（2）概要

- 1 相談業務効率化のための対応
 - （1） 相談支援システムを構築する。
 - （2） 録音音声等に対応する機能及びホームページの画面案内（FAQの掲載等）により24時間、365日稼働するシステムを構築する。
- 2 労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化等
免許管理業務の集中化を行い、免許証の印刷から加工までの処理を自動化する。
- 3 手作業業務のシステム化による業務効率化
申告処理業務、未払賃金立替払業務、特定機械管理等業務、安全衛生業務指導計画作成支援などの手作業業務をシステム化する。

※参考：厚生労働省ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/sinsei/torikumi/03/index.html>

（3）事業計画期間

平成18年度 ～ 平成22年度

(4) 予算

会計区分：労働保険特別会計（労災勘定）【単位：百万円】

H19	H20	H21	H22	H23
770	4,494	4,365	3,900	0

※「H23」については予算概算要求額

(5) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

4. 目標等

(1) 定量的な目標

目標期間：平成18年度～22年度

削減経費：年間19億円程度（試算値）

削減業務処理時間：6,754人日（試算値）

(2) 目標設定の考え方

「電子政府構築計画」（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。平成16年6月14日一部改定）に基づき、平成16年度に費用対効果を踏まえた刷新可能性調査を実施した内容を踏まえ、目標設定を行った。

(3) 本事業における具体的な手段と目標の因果関係

相談対応業務の効率化、免許管理業務の集中化、手作業業務のシステム化、各業務、システム及び組織間の情報連携の最適化を実施することにより、平成23年度（※最適化の一部は平成21年度より実施）には、年間19億円（試算値）程度の経費削減、年間延べ6,754人日（試算値）分の業務処理時間の短縮効果が見込まれる。

このことにより、職員の業務効率化が図られ、ひいては国民に対するさらなる利便性の向上が実現できる。

(4) 目標の達成度合いの判定方法・基準

達成度合い	目標達成率（実績値／目標値）	評価
A	100%以上	有効
B	90%以上100%未満	概ね有効
C	50%以上 90%未満	有効性の向上が必要
D	50%未満	有効性に問題有り

5. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）							
アウトカム指標			H18	H19	H20	H21	H22
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	1,941,680	1,941,680
		実績	なし	なし	なし	2,662,273	
		達成度合い	—	—	—	A	
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	11,992	11,992
		実績	なし	なし	なし	11,539	
		達成度合い	—	—	—	B	
3	オンライン申請利用率 （単位：％）	目標	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	—	—
		実績	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	別添の1 （1）③ 参照	—
		達成度合い	D	D	D	—	
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標1～3は、「最適化効果指標・サービス指標一覧（監督・安全衛生等業務）」（2010年（平成22年）8月23日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。 ・指標1及び指標2の平成22年度についての実績値の確定は、2011年度（平成23年度）であるため空欄としている。 ・指標1及び指標2の平成22年度の目標値はそれぞれ、平成20年度の経費及び業務処理時間からの削減目標値である。 							

6. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

1 削減経費

最適化を実施することにより年間27億円の経費削減を達成し、目標値の年間19億円を上回ることができた。

2 削減業務処理時間

平成21（2009）年度に最適化の効果が発現する削減業務処理時間については、目標値の11,992時間（1,499人日）を下回ったが、年間11,539時間（1,442人日）の削減を達成することができた。

3 オンライン申請

前年度に比べて、概ね利用率は向上したが、事業主が必要に応じ随時行う手続が大部分を占めており、また、そのような手続のための電子証明書の取得に係る費用や手間等の問題があることから、大幅な利用率の向上にはつながらなかった。

(2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為により、システムの設計・開発及び運用については、同一業者が継続的に行うことが可能となったことから、計画的なシステム開発が可能となり、また安定的なシステムの運用が図られた。

さらに、繰越明許費により、システムの設計に変更が生じた場合に機動的に対応することができた。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

なし。

(4) 政策等への反映の方向性

平成22年度末をもって最適化が完了する見込みであり、所期の目標（経費及び業務処理時間の削減）が達成される見込みであることから、成果重視事業としての平成23年度予算は要求しない（労働基準行政情報システムの運用経費として所要額を要求）。

オンライン申請の利用促進については、窓口での利用勧奨を行う等、引き続き利用促進策を推進する。

7. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当（有・無）

(2) 各種計画等政府決定等の該当（有・無）

電子政府構築計画（平成15年7月17日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定。
平成16年6月14日一部改定）

第2 施策の基本方針

II IT化に対応した業務改革

1 業務・システムの最適化

(2) 個別府省業務・システム

「個別府省業務・システムについて」（2004年（平成16年）2月10日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議報告）に掲げる個別府省業務・システムについては、2005年度末（平成17年度末）までのできる限り早期に、各府省において、各業務・システムに係る最適化計画を策定する。なお、個別府省業務・システムについては、業務・システムの分析状況等を踏まえて、各府省において、適宜、追加等の見直しを行う。

特に、いわゆる旧式（レガシー）システムについては、当該システムを保有する府省において、次の事項を踏まえて、上記の各業務・システムに係る最適化計画の一環として、各府省ごとの「レガシーシステム見直しのための行動計画（アクション・プログラム）」に基づき、引き続き必要な見直しを行う。

① 刷新可能性調査を通じ、

- ・汎用パッケージソフトウェアの利用
- ・オープンシステム化
- ・ハードウェアとソフトウェアのアンバンドル化（分離調達）
- ・随意契約から競争入札への移行
- ・データ通信サービス契約の見直し
- ・国庫債務負担行為の活用

の可能性について検討する。

② システムの構成、調達方式等の見直し及び徹底した業務改革により、大幅な費用低減及び業務運営の合理化を図る。システムに係る費用については、システム開発費用、保守等の維持運用費用に加え、通信費、施設利用費など当該システムの開発、運用期間を通じて必要となる費用全体を踏まえて検討するものとする。

③ 他府省の事例や国内外の先行事例、成功事例を収集・分析し、システムの

効果的な見直しを図る。

- ④ 関係する政府内、民間、諸外国のシステムとの相互運用性を確保する。
- ⑤ システムの刷新による投資対効果を明らかにする。

(参考) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai9/9siryou2.pdf>

(3) 審議会の指摘 (有・無)

(4) 研究会の有無 (有・無)

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当 (有・無)

(6) 会計検査院による指摘 (有・無)

(7) その他

なし。

最適化効果指標・サービス指標一覧
(監督・安全衛生等業務)

(別添)

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標 ※1

①削減経費 (単位: 千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	5,126,353	5,126,353	5,126,353	5,126,353
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	3,184,673
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	1,941,680
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	2,464,080
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	2,662,273

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位: 千円))

ア. OCIR端末(文字・画像読取装置)の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	710,325	710,325	710,325	710,325
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	358,884
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	351,441
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	830,777
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	-120,452

イ. 局・署サーバの集中管理	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	331,456	331,456	331,456	331,456
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	0
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	331,456
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	0
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	331,456

ウ. 専用端末の汎用化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	1,358,192	1,358,192	1,358,192	1,358,192
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	553,752
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	804,440
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	978,440
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	379,752

エ. 他システムとのネットワーク、 端末の共有・一元化及びデータ連携 の強化	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
最適化実施前の経費(a)	1,913,570	1,913,570	1,913,570	1,913,570
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	992,043
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	921,527
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	1,442,363
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	471,207

※1 削減経費は全体の数値が総額となるものである。ア～エの内訳については、各項目ごとに算出される削減経費を記載したものである。ア～エの総和が全体の数値と一致しないのは、全体の数値にア～エに計上されていない項目(サーバのハードウェア・ソフトウェア、保守費用、運用サポートに係る経費)が含まれているためである。

②削減業務処理時間(単位:時間)

全体	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) (a)-(b)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) (a)-(c)
時間	168,754	114,722	54,032		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	527,356	358,506	168,850		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:時間))

ア. 相談業務 効率化のため の対応	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の 業務処理時間 (a)	最適化実施後の 業務処理時間 (試算値)(b)	削減業務処理 時間(目標値) (a)-(b)	最適化実施後の 業務処理時間 (実績値)(c)	削減業務処理 時間(実績値) (a)-(c)
時間	40,000	25,000	15,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	125,000	78,125	46,875		

イ. 労働安全衛生法に基づく免許管理業務の集中化等	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	11,200	6,400	4,800	7,533	3,667
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	35,000	20,000	15,000	23,541	11,459

ウ. 手作業業務のシステム化による業務効率化	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	86,184	62,312	23,872		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	269,325	194,725	74,600		

エ. 検索処理機能の向上等	2005年度	2011年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	7,922	4,754	3,168		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	24,756	14,856	9,900		

オ. 各業務、組織間の情報共有	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	6,136	2,048	4,088	1,960	4,176
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,175	6,400	12,775	6,125	13,050

カ. 外部情報収集の充実	2005年度	2009年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時 間	17,312	14,208	3,104	13,616	3,696
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	54,100	44,400	9,700	42,550	11,550

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
就業規則（変更）届	目標値		5	10	20	-
	実績値	0.009	0.271	0.333	0.151	0.686
	算出式	$19 \div 281,000$ $\times 4 \div 3$	$761 \div 281,000$	$1,533 \div 460,000$	$692 \div 458,000$	$3,157 \div 460,000$
1年単位の変形労働時間制に関する協定届	目標値		5	10	20	-
	実績値	0.015	0.395	0.035	0.026	0.069
	算出式	$20 \div 182,000$ $\times 4 \div 3$	$718 \div 182,000$	$81 \div 230,000$	$57 \div 223,000$	$158 \div 230,000$
時間外・休日労働に関する協定届	目標値		5	10	20	-
	実績値	0.053	0.093	0.133	0.045	0.152
	算出式	$337 \div 840,000$ $\times 4 \div 3$	$778 \div 840,000$	$1,329 \div 1,000,000$	$428 \div 950,000$	$1470 \div 965,000$
労働者死傷病報告	目標値		5	10	20	-
	実績値	0	0.008	0.013	0.013	0.008
	算出式	$0 \div 132,000$ $\times 4 \div 3$	$11 \div 132,000$	$17 \div 132,000$	$14 \div 106,300$	$9 \div 106,300$

※但し、全申請件数の数字は推計値（暦年の数字）によるもの。

注）2009年度の目標値について

- 1) オンライン利用拡大行動計画(2008年9月12日IT戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当：表内※手続)については、手続全体における目標値が47%と設定されている
- 2) 重点手続と分類されている21手続のうち、比較的早期に効果が現れやすいとされている11手続(社会保険業務に係る手続は9手続が該当：表内下線※手続)については、手続全体における目標値が52%と設定されている
- 3) 重点手続以外の利用促進対象手続については、原則2010年度までに利用促進対象手続全体で50%以上の利用率を達成することとされている
- 4) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む